

**貸借対照表**

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	4,187,980	<b>流 動 負 債</b>	595,600
現金及び預金	3,274,225	買掛金	91,062
売掛金	837,185	リース債務	53,478
番組制作勘定	13,906	未払法人税等	129,836
前払費用	35,620	未払消費税等	47,610
その他	27,800	未払費用	132,996
貸倒引当金	△ 757	契約負債	25,211
<b>固 定 資 産</b>	1,512,412	賞与引当金	63,435
<b>有 形 固 定 資 産</b>	845,527	その他	51,969
建物	167,726	<b>固 定 負 債</b>	542,349
構築物	160,184	リース債務	177,817
機械及び装置	294,731	退職給付引当金	334,424
車両運搬具	2,519	役員退職慰労引当金	19,107
工具、器具及び備品	25,846	受入保証金	11,000
リース資産	173,958	<b>負 債 合 計</b>	1,137,949
土地	3,906	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	16,653	<b>株 主 資 本</b>	4,493,160
<b>無 形 固 定 資 産</b>	57,718	<b>資 本 金</b>	2,000,000
ソフトウェア	12,677	<b>利 益 剰 余 金</b>	2,493,160
ソフトウェア仮勘定	4,550	利益準備金	500,000
電話加入権	5,392	その他利益剰余金	1,993,160
リース資産	33,350	別途積立金	300,000
商標権	1,747	繰越利益剰余金	1,693,160
<b>投資その他の資産</b>	609,166	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	69,283
投資有価証券	215,143	<b>その他有価証券評価差額金</b>	69,283
繰延税金資産	48,066		
差入保証金	344,906	<b>純 資 産 合 計</b>	4,562,443
その他	6,224	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	5,700,393
貸倒引当金	△ 5,174		
<b>資 産 合 計</b>	5,700,393		

**損 益 計 算 書**

〔2021年4月1日から  
2022年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,543,373
売 上 原 価		2,050,212
売 上 総 利 益		2,493,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,176,914
営 業 利 益		316,247
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,514	
雑 収 入	51,605	66,120
経 常 利 益		382,367
特 別 損 失		
退 職 給 付 制 度 改 定 損	158,962	158,962
税 引 前 当 期 純 利 益		223,405
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	140,485	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,347	108,137
当 期 純 利 益		115,267

**株主資本等変動計算書**

( 2021年4月1日から  
2022年3月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	500,000	300,000	1,597,893	2,397,893	4,397,893
当期変動額						
剰余金の配当				△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
当期純利益				115,267	115,267	115,267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	95,267	95,267	95,267
当期末残高	2,000,000	500,000	300,000	1,693,160	2,493,160	4,493,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,039	60,039	4,457,932
当期変動額			
剰余金の配当			△ 20,000
当期純利益			115,267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,243	9,243	9,243
当期変動額合計	9,243	9,243	104,510
当期末残高	69,283	69,283	4,562,443

**個別注記表**

**1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記**

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

② 番組制作勘定

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- （リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物…10～50年

機械装置……………6～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア……………5年（利用可能期間）

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。当社は民間放送企業年金基金に加入しており、企業年金基金制度の給与総額により按分した年金資産の額は345,339千円であります。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 放送事業

当社はテレビ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

- ② その他の事業 主にイベント等の主催または共催等によりサービスの提供をしております。これらのサービス提供については、そのイベント等が開催された時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更等

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した材又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該材又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、イベント等の事業において、従来、当社が顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当事業年度より当社の役割が代理人に該当する取引については、手数料相当を純額で収益として認識することとしています。また、通信販売事業においても、販売者からの仕入れとして計上していた費用について、当社の役割が代理人に該当する取引の場合は、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が当事業年度に与える影響はありません。

## 3. 追加情報

### (1) 新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、広告枠の販売減少やイベントの延期・中止に伴う売上高減少の影響が継続しております。今後の感染拡大や収束時期等を予測することは困難であるため、当事業年度で入手可能な情報に基づき、翌事業年度にわたって当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積を行っています。

(2) 退職給付制度の変更

当社は、退職金制度を改定し、一時金給付額等の見直しを行いました。これにより、当事業年度の特別損失として、退職給付制度改定損158,962千円を計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 6,404,814千円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額              | 1,278,190千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |             |
| ① 短期金銭債権                        | 108千円       |
| ② 短期金銭債務                        | 1,028千円     |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 営業取引高      | 185,946千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 2,418千円   |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数                    普通株式 40,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当の総額    | 20,000千円   |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 500円       |
| (ハ) 基準日      | 2021年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日    | 2021年6月29日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 40,000千円   |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 1,000円     |
| (ニ) 基準日      | 2022年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日    | 2022年6月28日 |

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	8,453
賞与引当金否認額	19,290
貸倒引当金繰入超過額	1,804
退職給付引当金否認額	101,698
繰延資産償却超過額	1,176
役員退職慰労引当金否認額	5,810
投資有価証券等評価損	5,622
その他	3,039
繰延税金資産小計	146,895
評価性引当額	△68,553
繰延税金資産合計	78,342
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,275
繰延税金負債合計	△30,275
繰延税金資産の純額	48,066

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.41%
(調整)	
住民税均等割	2.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17
評価性引当額の増減	13.34
その他	△0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.40

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備資金（長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	344,906	308,821	36,085
(2) リース債務（※2）	231,296	229,456	1,839

（※1）「現金及び預金」、「売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（※2）1年以内に期限到来の流動負債に含まれているリース債務を含めております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊藤義郎	被所有 直接0.0025	当社取締役・ ㈱伊藤組代表 取締役社長	本社社屋の 借	148,286	前払費用	13,592
						差入保証金	324,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借については、当社取締役伊藤義郎氏が代表権を有する第三者（㈱伊藤組）との取引であります。賃借料は近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 114,061円09銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 2,881円68銭

11. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

12. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。